

全国財務局

管内経済情勢報告概要

令和7年4月22日

財 務 省

# 目 次

## 1 地域経済の概況

地域経済の概況 .....	2
全財務局管内経済情勢報告 .....	3
（参考）財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢.....	4

## 2 各財務局からの報告

北 海 道 財 務 局 .....	7
東 北 財 務 局 .....	11
関 東 財 務 局 .....	15
北 陸 財 務 局 .....	19
東 海 財 務 局 .....	23
近 畿 財 務 局 .....	27
中 国 財 務 局 .....	31
四 国 財 務 局 .....	35
九 州 財 務 局 .....	39
福 岡 財 務 支 局 .....	43
沖 縄 総 合 事 務 局 .....	47

# 1 地域経済の概況

## 地域経済の概況

### ○令和7年1月判断と比べた7年4月判断の地域経済の動向

「総括判断」は、全11地域において「据え置き」。

### ○令和7年4月判断の全局総括判断

「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

#### 【財務局等の管轄区域】





























財務局等	指標中略称	管轄都道府県	本局所在地
北海道財務局	北海道	北海道	札幌市
東北財務局	東北	宮城県、青森県、岩手県、秋田県、 山形県、福島県	仙台市
関東財務局	関東	埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、 千葉県、東京都、神奈川県、 新潟県、山梨県、長野県	さいたま市
北陸財務局	北陸	石川県、富山県、福井県	金沢市
東海財務局	東海	愛知県、岐阜県、静岡県、三重県	名古屋市
近畿財務局	近畿	大阪府、滋賀県、京都府、兵庫県、 奈良県、和歌山県	大阪市
中国財務局	中国	広島県、鳥取県、島根県、岡山県、 山口県	広島市
四国財務局	四国	香川県、徳島県、愛媛県、高知県	高松市
九州財務局	九州	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	熊本市
福岡財務支局	福岡	福岡県、佐賀県、長崎県	福岡市
沖縄総合事務局財務部	沖縄	沖縄県	那覇市

全財務局 管内経済情勢報告

	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回との 基調比較	全局総括判断の要点
全局総括	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	➡	個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている中、米国の関税政策による影響を懸念する声も聞かれる。雇用情勢は、緩やかに改善しつつあるが、企業の人手不足感は強まっている。
財務局名	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回との 基調比較	各財務局の総括判断の要点
北海道	<u>持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。観光は、回復している。
東北	<u>持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>	➡	個人消費は、節約志向の影響がみられることから、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、電子部品・デバイスが海外の自動車向けで弱い動きとなっているものの、生産用機械、輸送機械が持ち直していることから、持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいとなっており、企業の人手不足感が引き続き高い状況にあるなど、緩やかに持ち直している。
関東	<u>持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>	➡	個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、輸送機械などが増加する一方、生産用機械や化学などが減少しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。
北陸	<u>緩やかに持ち直している</u>	<u>緩やかに持ち直している</u>	➡	個人消費は、百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学が緩やかに回復しているものの、電子部品・デバイスや生産用機械等が弱含んでいることなどから、全体では持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
東海	<u>緩やかに回復しつつある</u>	<u>緩やかに回復しつつある</u>	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている。
近畿	<u>緩やかに回復しつつある</u>	<u>緩やかに回復しつつある</u>	➡	個人消費は、インバウンドの増加もあり、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、企業の堅調な設備投資を受け、汎用・業務用機械などが上昇しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移しており、緩やかに持ち直している。
中国	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学などが減少しており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、緩やかに改善しつつある。
四国	<u>緩やかに持ち直している</u>	<u>緩やかに持ち直している</u>	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっていることから、全体としては緩やかに持ち直している。生産活動は、汎用・生産用機械が緩やかに持ち直しつつあるものの、化学が一進一退の状況にあるほか、電気機械が弱含んでいることから、全体としては一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
九州	物価上昇の影響がみられるものの、 <u>回復しつつある</u>	物価上昇の影響がみられるものの、 <u>回復しつつある</u>	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
福岡	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	➡	個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、自動車の生産活動に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率はおおむね横ばいとなっており、緩やかに持ち直している。
沖縄	<u>緩やかに回復している</u>	<u>緩やかに回復している</u>	➡	個人消費は、緩やかに回復している。観光は、回復している。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

(注) 7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。  
下線部が基調判断。

(参考) 財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢

	総括判断 (7年4月判断)	前回の比較	総括判断の要点
北海道財務局	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。観光は、回復している。
東北財務局	持ち直している		個人消費は、節約志向の影響がみられることから、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、電子部品・デバイスが海外の自動車向けで弱い動きとなっているものの、生産用機械、輸送機械が持ち直していることから、持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいとなっており、企業の人手不足感が引き続き高い状況にあるなど、緩やかに持ち直している。
> 宮城	持ち直している		個人消費は回復に向けたテンポが緩やかになっており、生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
> 青森	持ち直している		個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
> 岩手	持ち直しつつある		個人消費、生産活動は持ち直しており、雇用情勢は持ち直しつつある。
> 秋田	緩やかに持ち直しつつある		個人消費は緩やかに持ち直しつつあり、生産活動は持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は横ばいの状況にある。
> 山形	緩やかに持ち直しつつある		個人消費は持ち直しつつあり、生産活動は横ばいの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
> 福島	横ばいの状況にある		個人消費は足踏みの状況にあり、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。
関東財務局	持ち直している		個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、輸送機械などが増加する一方、生産用機械や化学などが減少しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。
> 埼玉	持ち直している		個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。
> 茨城	持ち直している		個人消費は物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は一進一退の状況にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。
> 栃木	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
> 群馬	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
> 千葉	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
> 東京	回復しつつある		個人消費は、回復しつつある。産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善している。
> 神奈川	緩やかに回復しつつある		個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、持ち直している。
> 新潟	持ち直している		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、改善しつつある。
> 山梨	持ち直している		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
> 長野	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
北陸財務局	緩やかに持ち直している		個人消費は、百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学が緩やかに回復しているものの、電子部品・デバイスや生産用機械等が弱含んでいることなどから、全体では持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
> 石川	緩やかに持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
> 富山	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
> 福井	北陸新幹線の県内開業効果が引き続きみられるなか、緩やかに回復しつつある		個人消費は、北陸新幹線の県内開業効果が引き続きみられるなか、回復しつつあり、生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
東海財務局	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている。
> 愛知	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
> 岐阜	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
> 静岡	緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
> 三重	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、回復のテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、改善の動きに足踏みがみられる。

(注) 7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。

	総括判断（7年4月判断）	前回の比較	総括判断の要点
近畿財務局	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、インバウンドの増加もあり、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、企業の堅調な設備投資を受け、汎用・業務用機械などが上昇しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移しており、緩やかに持ち直している。
> 大阪	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
> 滋賀	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。
> 京都	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
> 兵庫	持ち直しのテンポが緩やかになっている	⬅	個人消費は横ばいの状況にある。生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢はテンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。
> 奈良	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
> 和歌山	持ち直している	➡	個人消費は持ち直している。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。

中国財務局	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学などが減少しており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、緩やかに改善しつつある。
> 広島	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
> 鳥取	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。
> 島根	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。
> 岡山	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
> 山口	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

四国財務局	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっていることから、全体としては緩やかに持ち直している。生産活動は、汎用・生産用機械が緩やかに持ち直しつつあるものの、化学が一進一退の状況にあるほか、電気機械が弱含んでいることから、全体としては一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
> 香川	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
> 徳島	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
> 愛媛	持ち直しつつある	➡	個人消費は、持ち直しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
> 高知	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

九州財務局	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
> 熊本	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。
> 大分	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、企業の人手不足感が広がっているなか、有効求人倍率は高止まっており、緩やかに改善している。
> 宮崎	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、食品工業が横ばいの状況のなか、海外需要の減少などの影響がみられ、電子部品・デバイス工業などが弱い動きとなっており、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
> 鹿児島	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部において受注回復の動きがみられるものの、弱含んでいるほか、雇用情勢は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

福岡財務支局	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、自動車の生産活動に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率はおおむね横ばいとなっており、緩やかに持ち直している。
> 福岡	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
> 佐賀	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
> 長崎	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

沖縄総合事務局	緩やかに回復している	➡	個人消費は、緩やかに回復している。観光は、回復している。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
---------	------------	---	---

## 2 各財務局からの報告



# 北海道財務局

## 1. 総論

## 【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

## （判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。観光は、回復している。

## 【各項目の判断】

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み	→
観光	回復している	回復している	→
企業収益	6年度は減益見込み	6年度は減益見込み	→
企業の景況感	「下降」超となっている	「下降」超となっている	→
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる	→
公共事業	前年を上回る	前年を下回る	↘

## 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が景気の持ち直しを支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続の影響等も、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「持ち直している」

スーパー販売は、総菜や冷凍食品などの飲食料品が堅調であり、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、観光客の利用が増加したほか、弁当や飲料などの飲食料品の需要が引き続き堅調であり、前年を上回っている。乗用車販売は、前年の認証不正による反動増に加えて、新規制対応のため生産を停止していた車種の出荷が進んだことから、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、医薬品が好調であったほか、食料品も堅調に推移しており、前年を上回っている。百貨店販売は、インバウンド向けの販売が好調であるほか、国内客への販売も堅調に推移しており、前年を上回っている。家電販売は、新生活需要や春節に伴うインバウンド向けの販売が堅調であり、前年を上回っている。ホームセンター販売は、暖冬により暖房機器や防寒用品の販売が不振であり、前年を下回っている。

(主なヒアリング結果)

- 物価高の影響により、顧客の価格に対する反応は敏感であるものの、即食簡便な総菜、冷凍食品、カット野菜など、顧客のニーズに合致する商品は比較的高単価でも好調な売行きとなっている。(スーパー)
- 観光客の増加もあり、来店客数は増加している。弁当、総菜の販売が引き続き好調であったほか、来店客数の増加に伴い、飲料も堅調な売行きとなっている。(コンビニエンスストア)
- 前年は認証不正問題の影響で登録台数が大きく落ち込んでいたため、前年比で大幅な増加となった。また、新規制対応のため生産を停止していた車種については、前期中に販売が再開されており、当該車種の登録台数の回復がみられた。(自動車販売)
- インバウンドによる売上げは引き続き好調であったほか、感染症の流行期には、風邪薬、解熱剤などの医薬品の販売が増加した。(ドラッグストア)
- 雪まつり時期を中心に、中国、台湾からの来店客数が著しく増加し、ブランド品や高級時計を中心に購入していったことから、インバウンドによる売上増加が非常に大きかった。ただし、足下でやや円高になっており、勢いに陰りがでることを懸念している。(百貨店)
- 春節に伴い、中国人観光客が増加したことから、インバウンド向けの販売が前年に比べて大幅に伸びた。(家電量販店)
- 2月上旬にまとまった降雪があったことから除雪用品の売上げは良かったが、暖冬の影響から暖房用品や季節の衣料品の売上げが良くなかった。(ホームセンター)

### ■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産活動は、一進一退の状況にある。

- 当期は安定した生産販売動向となったが、先行きは米国の関税措置の影響を懸念している。(輸送機械)
- ホタテは、北米を中心とした海外需要が旺盛であった一方で、販売価格の上昇を受けて国内需要はやや低調。なお、米国の関税措置の影響については動向を注視している。(食料品)
- 米国の関税措置について、当社は国内販売がメインであるため直接的な影響は少ないと考えているが、鉄スクラップをはじめとした原材料市況には何らかの影響が出るものと思われる。(鉄鋼)

### ■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

雇用情勢は、人手不足を背景として企業の求人意欲が高い状況にあり、緩やかに持ち直している。

- 雇用の流動化が進むなか、転職の広がりや補充の求人も増加しており、どの業種も人手は足りていない状況であると感じる。(職業紹介・労働者派遣)
- 転職においては特に若年層の離職率が高くなっていることや若手の採用に苦戦していることから、新規採用や若年層に重点をおいて賃上げに取り組み、人材の確保・流出防止につなげたい。(小売)
- AI ロボットによる新物流システムを導入し業務の大幅な効率化につながっている。今後、物量が増加しても増員の必要がないほか、作業負担の軽減により労働環境の改善にも貢献している。(卸売)

■ 設備投資 「6年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では、「食料品」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「電気・ガス・水道業」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。

- カーボンニュートラル実現に向けた需要に対応するため、環境負荷が少ない省エネシステムの製造、販売を拡大するための投資を行う。(ガス・熱供給・水道)
- インバウンド需要の大幅な増加に対応するため、コロナの影響で先送りにしていた大規模な客室の改装を、来年度にかけて行う。(宿泊)
- メンテナンス費用が上昇していることを受け、当初計画を変更し、新しい車両を導入した。(運輸)

■ 観光 「回復している」

- 観光は、来道客数、外国人入国者数ともに前年及びコロナ前を上回っており、回復している。

- 直行便の増加に加え、昨年と比べて春節と雪まつりの日並びが良く、特に中国人宿泊者数が大幅に伸びた。(宿泊)
- 人気アーティストのライブが開催され、当日及びその前後で、部屋のグレードに関わらず満室となり、特需的な効果がみられた。(宿泊)
- 本州の国際線からの乗継ぎ利便性が向上したため、欧米及びオーストラリアからのスキー目的の宿泊者が、前年と比べてかなり増加した。(観光)
- 米国の関税措置により世界的に景気が減退し、インバウンドや国内客の旅行需要に影響が出ないか懸念している。(観光)

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では、「輸送用機械器具」などが増益となっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸業、郵便業」が赤字拡大となっていることなどから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「「下降」超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 企業の景況感を当局の法人企業景気予測調査(7年1~3月期)でみると、企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超となっている。

なお、先行きは、7年4~6月期に「上昇」超へ転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱含んでいる」

- 住宅建設は、貸家、分譲住宅は前年を上回っているものの、持家は前年を下回っており、弱含んでいる。

■ 公共事業 「前年を下回る」

- 公共事業を前払金保証請負金額でみると、第4四半期は、国が前年を上回っているものの、独立行政法人等、北海道、市町村が前年を下回っており、全体では前年を下回っている。

■ 金融 「貸出金残高は前年を上回る」

■ 企業倒産 「前年を下回る」

■ 消費者物価 「前年を上回る」

# 東北財務局

## 1. 総論

## 【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

## （判断の要点）

個人消費は、節約志向の影響がみられることから、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、電子部品・デバイスが海外の自動車向けで弱い動きとなっているものの、生産用機械、輸送機械が持ち直していることから、持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいとなっており、企業の人手不足感が引き続き高い状況にあるなど、緩やかに持ち直している。

## 【各項目の判断】

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	回復に向けたテンポが緩やかになっている	回復に向けたテンポが緩やかになっている	→
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み	→
企業収益	6年度は増益見込み	6年度は増益見込み	→
企業の景況感	「下降」超幅が縮小	「下降」超幅が拡大	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↗
公共事業	前年度並みとなっている	前年度を上回っている	↗

## 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が景気の持ち直しを支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「回復に向けたテンポが緩やかになっている」

スーパー販売は節約志向の影響がみられるなか、物価上昇による商品価格の値上げにより前年並みとなっている。百貨店販売は飲食料品等が低調となっており、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売は節約志向の影響がみられるなか、キャンペーン効果などから、前年を上回っている。ドラッグストア販売は飲食料品や日用品などが好調となっており、前年を上回っているものの、このところ伸び悩みがみられる。ホームセンター販売は灯油等が好調となっているものの、インテリア等が低調となっていることから、前年並みとなっている。家電大型専門店販売はスマートフォン等が堅調となっており、前年を上回っている。乗用車販売は一部自動車メーカーの生産・出荷停止の反動により、前年を上回っている。旅行は国内旅行が堅調となっているほか、海外旅行にも持ち直しの動きがみられる。このように、個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- 価格が高騰している米や野菜は、日々の生活必需品であることから極端な買い控えはみられないものの、少量品やカット野菜にシフトするなど必要以上の購入はしない傾向がみられる。(スーパー)
- 値上がりの影響を受け日常使いの食料品は低調。より安い先で購入する消費者が増えている。(百貨店)
- 節約志向が続くなか、お得な商品や企画商品など、消費者に訴求する販売施策を打った商品は好調となっている。(コンビニエンスストア)
- 新店効果や販促効果により、客数は前年を上回っている。一方、割引商品の目的買いが顕著にみられ、ついで買いが減少していることから、売上げの伸びに以前ほどの勢いがなくなっている。(ドラッグストア)
- 年明け以降の寒波の影響により、灯油が好調となったことに加え、降雪量が多く除雪用品も堅調となった。一方、インテリアや収納用品といった耐久消費財は節約志向による買い控えがみられる。(ホームセンター)
- スマートフォンは新型モデル発売のタイミングで需要が高まっている。(家電量販店)
- 一部自動車メーカーの生産・出荷停止の反動により登録・届出台数は増加しているものの、性能向上や価格上昇などを背景とした買い替え周期の長期化に加え、新型車の投入がないことから、受注は伸び悩んでいる。(業界団体)
- 大雪等による旅行控えがみられたほか物価高に伴い低価格プランへの移行がみられた。(旅行代理店)
- インバウンドは好調で高価格帯の宿の客数が伸びている。国内旅行者に関しても卒業シーズンにより学生の宿泊も多くみられるなど堅調となっている。(宿泊)
- 値上げしても客単価が落ちていないことやハレの日には高単価なメニューに動きがみられることから消費マインドの落ち込みは感じられない。(飲食)

### ■ 生産活動 「持ち直しつつある」

電子部品・デバイスはデータセンター向けが増加しているものの、海外の自動車向けで弱い動きとなっている。輸送機械は国内向けを中心に持ち直している。生産用機械は海外の半導体メーカーにおける需要を背景に持ち直している。このように、生産活動は、持ち直しつつある。

- データセンター向けは、AI（人工知能）需要により生産量が増加している。(電子部品・デバイス)
- 車載部品は、世界的なEV（電気自動車）需要の鈍化や中国メーカーとの競争激化により受注減少が続いている。(電子部品・デバイス)
- 生産再開後は、ばん回生産のため、生産能力目一杯のフル稼働が続いている。(輸送機械)
- 海外の半導体メーカーによるAI（人工知能）需要等を背景とした設備投資により、生産量は増加している。(生産用機械)

### ■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率はおおむね横ばいとなっており、企業の人手不足感は引き続き高い状況にある。このように、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

- 建設業やサービス業において人手不足から継続的な求人がみられる一方、物価高騰や人件費上昇などによる収益悪化のほか、特に製造業においてアメリカの関税政策等による先行き不安から、求人を控える動きがみられる。(公的機関)
- 賃上げ等が従業員の定着につながっており、在職者や自己都合離職者の求職者数減少の一因となっている。(公的機関)
- 工場の作業員は慢性的に不足しており、外国人技能実習生やスポットワークなどを活用している。公共職業安定所にも求人を出しているが、スポットワークの方が比較的人材を確保しやすい。(食料品)

- 設備投資 「6年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期
  - 製造業では、情報通信機械等で減少見込みとなっているものの、輸送用機械、非鉄金属等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
  - 非製造業では、農林水産等で減少見込みとなっているものの、小売、電気・ガス・水道等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 新製品の生産等に係る投資により、増加する見込みとなっている。(輸送用機械)
- 食品製造工場や新店舗の建設などにより、増加する見込みとなっている。(小売)

- 企業収益 「6年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期
  - 製造業では、木材・木製品等で減益見込みとなっているものの、輸送用機械等で増益見込み、化学等で黒字転化見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
  - 非製造業では、小売等で減益見込みとなっているものの、運輸・郵便、農林水産で黒字転化見込みとなっていることなどから、全体では増益見込みとなっている。

- 企業の景況感 「『下降』超幅が拡大」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期
  - 現状(7年1~3月期)は、「下降」超幅が拡大している。先行きは、7年4~6月期に「下降」超幅が縮小し、7年7~9月期に「上昇」超へ転じる見通しとなっている。

- 住宅建設 「前年を上回っている」
  - 新設住宅着工戸数をみると、貸家、分譲が前年を下回っているものの、持家が前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

- 割安な物件などには動きがあるものの、物価高や住宅価格上昇により顧客の購入意欲の低下は継続している。(建設)

- 公共事業 「前年度を上回っている」
  - 前払金保証請負金額は、市町村、独立行政法人等などで前年度を上回っており、全体でも前年度を上回っている。
- 消費者物価 「前年を上回っている」
- 金融 「貸出金残高は、前年を上回っている」
- 企業倒産 「件数、負債総額とも前年を下回っている」

### 3. 各県の総括判断

	前回 (7年1月判断)	今回 (7年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
宮城県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は回復に向けたテンポが緩やかになっており、生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
青森県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
岩手県	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡	個人消費、生産活動は持ち直しており、雇用情勢は持ち直しつつある。
秋田県	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は緩やかに持ち直しつつあり、生産活動は持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は横ばいの状況にある。
山形県	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は持ち直しつつあり、生産活動は横ばいの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
福島県	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	➡	個人消費は足踏みの状況にあり、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。



# 関東財務局

## 1. 総論

### 【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	➡

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

#### （判断の要点）

個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、輸送機械などが増加する一方、生産用機械や化学などが減少しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。

#### 【各項目の判断】

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	➡
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	➡
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	➡

設備投資	6年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	6年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	➡
企業収益	6年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	6年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	➡
企業の景況感	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	➡
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	➡
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	➡
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	➡

#### 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が持ち直しを支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している」

百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、食料品を中心とした物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。

このように個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 高付加価値商品に対するニーズは堅調で、ラグジュアリーブランドなどが好調。インバウンドの増加により免税売上も増加。一方、2月、3月は気温の低い日が多く、春物商品の動きが鈍かった。(百貨店)
- コスト上昇分をおおむね価格転嫁できていることから客単価が上昇しており、売上げは前年を上回っている。ただし、生鮮野菜は、天候不順や輸送コスト増の影響で価格が大きく上昇しており、売行きが芳しくなく、代替的な商品が売れているというわけでもない。(スーパー)
- カウンターフーズの新商品や、パン、おにぎりが好調で売上げは前年を上回っている。なお、米価上昇に伴いおにぎりの代わりにパンを購入する消費者が増えている。(コンビニエンスストア)
- 値上げに伴い売上げは微増。寒さの影響から使い捨てカイロやハンドクリームなどのスキンケア商品が好調。3月に入ってから花粉症対策商品の売行きも伸びている。(ドラッグストア)
- 認証不正問題による生産停止からの回復により、受注環境が改善しつつある。ユーザーの需要は堅調で、コンパクトカーが人気となっている。(自動車販売)
- 近年まれにみる積雪量により、スキー場オープンと同時に観光客が多く訪れており、日本人、外国人問わず宿泊予約がすぐに埋まってしまう状況が続いている。(宿泊)
- 送別会需要から金曜・土曜の団体客が増加しているほか、平日の通常利用客も回復傾向にある。食材等の価格高騰を受けてメニュー価格の改定を実施したが、客数減にはつながっていない。(飲食サービス)

### ■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産を業種別にみると、輸送機械などが増加する一方、生産用機械や化学などが減少しており、全体としては、一進一退の状況にある。

なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を上回っている。

- 新型車の販売が好調であるため、12月以降、増産を継続している。(輸送機械)
- デジタル化の加速により半導体需要が旺盛なことから、半導体製造装置向けは右肩上がりであったが、生成 AI 関連の新機種の導入が遅れていることから、足下の受注が減少している。(生産用機械)
- 中国のメーカーが安価な汎用品を供給し始めたため、当社のニーズが減少し、生産は軟調となっている。(化学)

### ■ 雇用情勢 「人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある」

有効求人倍率は横ばいとなっているものの、新規求人数は増加しており、完全失業率は前年を下回っている。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は改善しつつある。

- 転職市場が活況を呈している中、製造業特有の3K(「きつい」、「きたない」、「危険」)とされる労働環境や、賃金水準がそれほど高くないことが原因で離職が増加している。(製造)
- 首都圏の企業の初任給が上がっていて地方に人材が流れてこないため、新卒が計画通り採用できていない。(小売)

### ■ 設備投資 「6年度は増加見込みとなっている」(全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では、情報通信機械などで減少見込みとなっているものの、化学、自動車・同附属品などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、卸売業などで減少見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、リース業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 国内外で拡大する需要に応え、製品を確実かつタイムリーに供給するため新工場を建設。(化学)
- 立地優位性を活かした物流の効率化を目指して、首都圏に新倉庫を建設。(陸運)

### ■ 企業収益 「6年度は増益見込みとなっている」(全規模) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では、自動車・同附属品などで減益見込みとなっているものの、情報通信機械などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、卸売業などで減益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

- 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期
    - 大企業、中堅企業は「上昇」超幅が縮小し、中小企業は「下降」超幅が拡大している。  
先行きについては、全規模・全産業ベースで7年4~6月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
  - 住宅建設 「前年を下回っている」
    - 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っている。
- 住宅販売価格が上昇しており、受注及び着工戸数が減少している。物価の上昇に賃金の上昇が追い付かないと住宅購入意欲が喚起されないため、実質賃金のプラスが定着すれば需要も拡大すると考えている。(住宅建設)
  - アパート建設費の価格改定により、受注数が減少している。なお、都心部ではマンション価格の高騰で賃貸住宅の需要が増加している一方、地方部では家賃上昇により賃貸から住宅購入にシフトする動きが感じられる。(住宅建設)
- 公共事業 「前年を下回っている」
    - 前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、市区町村が前年を上回っているものの、都県が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
  - 輸出 「前年を上回っている」
    - 通関実績(円ベース、東京税関と横浜税関の合計額)でみると、輸出は前年を上回っている。  
なお、インバウンド消費は引き続き好調に推移している。
  - 倒産 「件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている」

### 3. 各都県の総括判断

	前回 (7年1月判断)	今回 (7年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。
千葉県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
東京都	回復しつつある	回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善している。
神奈川県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、持ち直している。
茨城県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は一進一退の状況にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。
栃木県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
群馬県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
新潟県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、改善しつつある。
山梨県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
長野県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

# 北陸財務局

## 1. 総論

## 【総括判断】「管内経済は、緩やかに持ち直している」

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

## （判断の要点）

個人消費は、百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学が緩やかに回復しているものの、電子部品・デバイスや生産用機械等が弱含んでいることなどから、全体では持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

## 【各項目の判断】

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	6年度は増加見込みとなっている	6年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	6年度は増益見込みとなっている	6年度は増益見込みとなっている	→
住宅建設	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→

## 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、物価上昇やアメリカの政策動向、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、百貨店では大雪により客数が減少したことなどから衣料品の動きが鈍いものの、スーパーでは飲食料品に動きがみられることから、全体では緩やかに回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、飲料等に動きがみられることから、堅調となっている。ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。ホームセンター販売は、DIY用品や日用品の動きが鈍いことなどから、弱含んでいる。家電大型専門店販売は、白物家電の動きが鈍いことから、持ち直しの動きに一服感がみられる。新車販売は、緩やかに持ち直しつつある。主要観光地の入込客数及び主要温泉地の宿泊客数は前年を上回っている。旅行取扱状況は、海外旅行は厳しい状況にあるものの、国内旅行は持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 1月は好天が続き、春物衣料に動きがあったものの、2月は大雪により客足が鈍くなり苦戦した。足下では催事が好調に推移し、来店客数も増えている。(百貨店)
- 物価高により、衣料品への節約志向は感じるが、食料品は生活必需品ということもあり、買い控えはみられない。4月以降、値上がりする商品が増えるため、消費者がより安さを求めてドラッグストアなどに流れないか懸念している。(スーパー)
- 去年は地震の影響で観光客が減少していたが、今年は国内客、インバウンドとも増加しており、駅周辺や繁華街の店舗の売上げが伸びている。1、2月は気温が低かったことから、ホット飲料が良く売れた。(コンビニエンスストア)
- 飲食料品の中でも特に生鮮食品の価格を抑えて販売していることが集客に繋がっている。例年よりも気温が低く、ハンドクリームやリップケア商品が良く売れた。3月に入り気温が上昇して以降、花粉症薬が動き出している。(ドラッグストア)
- 大雪により除雪用品に動きがみられたものの、客数が減少したほか、被災家屋の修復用工具等に落ち着きがみられることなどから売上げは伸び悩んだ。(ホームセンター)
- 去年あった省エネ家電の購入補助金や被災による買い替え需要がなく、冷蔵庫など白物家電の売行きが悪かったほか、寒波や大雪により客足も鈍かった。(家電大型専門店)
- 認証不正問題の解消や法規制対応の完了により、受注の再開が進んでおり、前年を大幅に上回っている。物価高に伴う買い控えや、安価なモデルへのシフトはみられていない。(自動車販売店)
- 宿泊料金が上昇したことで地元客は減少しているが、新幹線延伸効果で関東客が大幅に増加しており、売上げも伸びている。(福井：温泉地)
- 地震から1年が経ち、徐々に客数が戻ってきている。寒波や大雪により一時客足が鈍くなったものの、気温の上昇とともに、来場者は増えている。(能登：観光地)
- 国内旅行は、九州や沖縄、大型テーマパークなどが人気でコロナ前に近い水準まで戻ってきている。海外旅行は、近場の台湾や韓国などに動きがみられるものの、円安等により厳しい状況が続いている。(旅行代理店)
- 物価高が続いているが、外食や宴会需要は堅調に推移している。駅前や観光地周辺の店舗ではインバウンド需要により動きが良い。(飲食)

### ■ 生産活動 「持ち直しに向けた動きに一服感がみられる」

化学は、大宗を占める医薬品で、緩やかに回復している。電子部品・デバイス、スマートフォン向けや自動車向けで持ち直しに向けた動きに一服感がみられるほか、家電向けが弱まっていることなどから、全体では弱含んでいる。生産用機械は、繊維機械が緩やかに持ち直しつつあるものの、半導体製造装置で持ち直しの動きに一服感がみられるほか、金属加工機械が弱含んでいることなどから、全体では弱含んでいる。金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、ビル用に持ち直しの動きがみられるものの、住宅用が減少していることから、全体では弱含んでいる。繊維は、衣料向けが弱含んでいるものの、非衣料向けが持ち直しつつあることから、全体では緩やかに持ち直しつつある。

- 抗菌薬の供給が全国的に不足しているなか、感染症の流行により工場の稼働率を計画比 120%程度まで引き上げている。(化学)
- スマホ向けは、中華圏メーカー向けは引き続き低調だが、北米メーカー向けは新モデルの立ち上げに向けて在庫を積み増しており、堅調に推移する見通し。(電子部品・デバイス)
- 金属加工機械は、欧州や国内の設備投資は動きが鈍いが、北米向けの受注が伸びており、4月から稼働率を上げていく見込み。(生産用機械)
- 住宅用は、新築需要が低迷しているほか、従来のアルミサッシから複合サッシや樹脂サッシへのシフトが進んでおり、アルミ建材の生産量は減少している。(金属製品)
- 物価高の中、家計では衣類への支出が削られており、アパレルからの受注が減少傾向にある。(繊維)



■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、上昇している。新規求人数、新規求職者数ともに前年を下回っている。雇用保険受給者実人員は前年を下回っている。

- 店舗スタッフの人手不足感はあるが、賃金が増加したことで以前より人件費がかかるようになったため、十分な人数の募集をかけることができない。(小売)
- 人手不足で週末は80%程度に客室を制限している。短時間勤務や柔軟な休暇の取得を認めてなんとか人手をつなぎとめている。(旅館)
- デジタル人材など専門スタッフが不足しており、転職エージェントを利用して、年間を通して中途採用の募集をしている。(金属製品)
- 人手不足を補うため、生産工程の合理化を進めており、ラインの一部工程をロボットが全自動で行うための省人化投資を行っている。(電子部品)
- 奥能登では過疎化が進んでいたなか、地震により若者を中心に人手が流出したことで求職者がさらに減少しており、人手不足感が強まっている。(人材派遣)

■ 設備投資 「6年度は増加見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では、はん用機械器具などが減少となるものの、情報通信機械器具、自動車・同附属品などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、小売などが増加となるものの、運輸・郵便、金融・保険などが減少となることから、全体では減少見込みとなっている。

- 半導体増産のための新工場建設などにより、増加見込み。(情報通信機械器具)
- 新製品向け設備の新設により、増加見込み。(自動車・同附属品)
- 前年度の営業区間拡大に伴う大規模投資の反動により、減少見込み。(運輸・郵便)

■ 企業収益 「6年度は増益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では、はん用機械器具などが増益となるものの、電気機械器具、化学工業などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信が減益となるものの、学術研究、専門・技術サービス、小売などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。なお、先行きは、全産業では7年4-6月期は「下降」超、7年7-9月期は「上昇」超となる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「緩やかに持ち直しつつある」

- 新設住宅着工戸数で見ると、緩やかに持ち直しつつある。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額で見ると、前年を上回っている。

■ 金融機関の貸出金 「前年を上回っている」

- 金融機関の貸出金は、前年を上回っている。

■ 企業倒産 「前年並みとなっている」

- 負債総額は前年を上回っているものの、件数は前年並みとなっている。

■ 消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合) 「前年を上回っている」

- 消費者物価指数で見ると、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (7年1月判断)	今回 (7年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
石川県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
富山県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
福井県	北陸新幹線の県内開業効果が引き続きみられるなか、緩やかに回復しつつある	北陸新幹線の県内開業効果が引き続きみられるなか、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、北陸新幹線の県内開業効果が引き続きみられるなか、回復しつつあり、生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。



# 東海財務局

## 1. 総論

## 【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

## （判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている。

## 【各項目の判断】

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
雇用情勢	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている	→

設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み	→
企業収益	6年度は増益見込み	6年度は増益見込み	→
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる	→
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→
輸出	前年を下回っている	前年を上回っている	↗

## 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「持ち直している」

スーパー販売は、持ち直している。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直しつつある。ドラッグストア販売は、緩やかに回復している。百貨店販売は、一進一退の状況にある。家電大型専門店販売は、持ち直している。ホームセンター販売は、一進一退の状況にある。乗用車販売は、持ち直している。旅行取扱高は、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 引き続きメリハリのある消費傾向がみられており、休日を中心として高価格帯の寿司や総菜が堅調に推移している。農産物は相場高の影響から単価が上昇しており、売上げの増加に繋がっている。(スーパー)
- 商品価格の上昇もあって売上げは増加したものの、購入点数や客数は前年を下回っている。同業他社の新規出店が続く中、競合が激しくなっており、今後も客数が伸び悩む見込み。(ドラッグストア)
- 昨年より気温が低かった影響で春物衣料・雑貨の動き出しが遅れたため、売上げの伸びが鈍化。一方、バレンタイン催事は非常に好調で、客数増加に大きく寄与した。(百貨店)
- 2月初旬を中心に冷え込んだため、エアコンなどの暖房器具の売上げが大きく伸びた。また、携帯電話も新製品発売の効果により好調となっている。(家電大型専門店)
- 受注停止の車種が減り、メーカーから供給される台数が増えてきたため、販売台数が大きく増加。顧客の需要は旺盛であり、メーカーからの供給さえあればさらに売れるという状況。(自動車販売店)

### ■ 生産活動 「緩やかに回復しつつある」

自動車関連は、緩やかに回復しつつある。航空機体部品は、緩やかに持ち直している。金属工作機械は、緩やかに持ち直しつつある。半導体集積回路は、緩やかに回復しつつある。液晶は、横ばいの状況にある。電気機械は、横ばいの状況にある。普通鋼は、足踏みの状況にある。特殊鋼は、足踏みの状況にある。

- 自動車メーカーにおける工場稼働停止の影響により、生産は計画ほど上向いておらず、前四半期と同程度か若干上回る程度で推移している。(輸送機械)
- アメリカの関税政策に関して、今のところ4月も計画どおりの生産を見込んでいるが、今後の動向次第では大きな影響が出る可能性がある。(輸送機械)
- 航空機やエネルギー関連を中心に海外からの受注が増加している。(生産用機械)
- 伸び悩んでいたスマートフォン向けの受注が持ち直してきており、工場の稼働率が上がっている。(電子部品・デバイス)
- 海外で生産する日系自動車メーカーからの受注が伸び悩んでおり、生産設備の稼働率を抑えている。(鉄鋼)

### ■ 雇用情勢 「緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている」

有効求人倍率は、おおむね横ばいで推移している。完全失業率は、低水準である。法人企業景気予測調査の従業員数判断 BSI でみると、いずれの規模においても、また、製造業・非製造業いずれにおいても「不足気味」超となっている。

- 引き続き人手不足感がかなり強く、将来を見据えて正社員を採用したいが、非常に苦勞している。足りない人手を補うためには、人材派遣に頼らざるを得ない。(小売)
- 多くの業種において、原材料費、労務費、燃料や物流コスト等の増加分の価格転嫁が進まず収益が圧迫されていることを理由に、求人を抑える事業者がみられる。(公的機関)
- 企業における処遇改善の動きが加速していることから、転職を抑える動きがみられ、求職者が減少傾向にある。(公的機関)

■ 設備投資 「6年度は増加見込み」、 「7年度は増加見通し」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

【6年度見込み】

- 製造業では、「輸送用機械」や「窯業・土石」などが増加となることから、増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸、郵便」や「不動産」が増加となることから、増加見込みとなっている。

【7年度見通し】

- 製造業では、「輸送用機械」や「電気機械」などが増加となることから、増加見通しとなっている。
- 非製造業では、「金融、保険」や「サービス」などが増加となることから、増加見通しとなっている。

- 自動運転や生成 AI など将来的な需要が見込まれるため、半導体向け製品の増産のための新工場建設を進めている。(窯業・土石)
- 車両新造や安全・安定輸送確保のためのインフラ整備、安全性向上および省力化に向けたシステムの導入拡大を進めている。(運輸)
- EV 向け部品の量産を計画しており、そのための工場建設を予定している。(輸送用機械)
- 店舗建替えやサイバーセキュリティ強化のためのソフトウェア導入を予定している。(金融)

■ 企業収益 「6年度は増益見込み」、 「7年度は減益見通し」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

【6年度見込み】

- 製造業では、「輸送用機械」や「窯業・土石」などが増益となることから、増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「サービス」や「卸売、小売」が減益となることから、減益見込みとなっている。

【7年度見通し】

- 製造業では、「情報通信機器」や「輸送用機械」などが減益となることから、減益見通しとなっている。
- 非製造業では、「不動産」や「情報通信」などが減益となることから、減益見通しとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 景況判断 BSI でみると、全産業の現状判断は、「下降」超となっている。また、先行き (7年4-6月期) は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱含んでいる」

- 新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っていることから、弱含んでいる。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、地方公社、市町村が増加していることから、前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 輸出 (円ベース) は、前年を上回っている。なお、輸入 (円ベース) は、前年を上回っている。

■ 企業倒産 「前年を上回っている」

- 企業倒産件数は、前年を上回っている。

### 3. 各県の総括判断

	前回 (7年1月判断)	今回 (7年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
愛知県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
岐阜県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
静岡県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
三重県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、回復のテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、改善の動きに足踏みがみられる。

# 近畿財務局

## 1. 総論

### 【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

#### （判断の要点）

個人消費は、インバウンドの増加もあり、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、企業の堅調な設備投資を受け、汎用・業務用機械などが上昇しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移しており、緩やかに持ち直している。

#### 【各項目の判断】

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	6年度は減益見込みとなっている	6年度は減益見込みとなっている	→
住宅建設	前年並みとなっている	前年を上回っている	↗
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

#### 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

## 2. 各論

### 【主な項目】

#### ■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店販売は、国内客の一部に弱さがみられるものの、インバウンドの増加により免税売上げが増加するなど、回復している。

スーパー販売は、一部に節約志向がみられ、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

コンビニエンスストア販売及びドラッグストア販売は、都市部や観光地の店舗を中心に、国内観光客やビジネス客のほか、インバウンドの増加もあり、回復しつつある。

ホームセンター販売は、物価上昇による客足の減少がみられ、横ばいの状況にある。

家電販売は、エアコンや携帯電話などが好調であり、緩やかに持ち直しつつある。

乗用車の新車登録届出台数は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響が和らぎ、緩やかに持ち直しつつある。

旅行取扱の状況は、海外旅行について一部に欧州方面への動きが戻っているほか、宿泊が好調であるなど国内旅行が回復している。

(主なヒアリング結果)

- 物価高の影響により国内客の消費マインドは低く、ブランド商品や化粧品売上げの多くはインバウンドによるものとなっている。(百貨店)
- あらゆる物価が上昇するなかで、普段使いのスーパーでは最低限必要なものだけを購入し、日々の食費を節約する傾向がある。(スーパー)
- 一時は節約志向がみられたが、コンビニのみならずスーパーや飲食店も値上げしていることや賃上げの継続により値上げを許容するマインドが醸成されており、売上げは好調。(コンビニエンスストア)
- 春節の影響により中国からの訪日増加で免税売上げが増加している一方、国内需要はキャンペーン等を行うものの新規顧客が増えておらず微減している。(ドラッグストア)
- 1月、2月は厳しい寒さが続いたことでエアコンがよく売れたほか、3月以降に新生活需要の動きもある。(家電量販店)
- 新車登録台数は認証不正問題前を超える水準となっており、受注状況も安定している。(自動車販売店)
- 学生時代に海外に行けなかったことから、社会人数年目の若者からの海外旅行に対する需要が伸びている。(旅行代理店)
- 4月開催の万博の影響として、会場付近や宿泊施設が多くある大阪市内店舗の売上げ増加を期待している。(飲食サービス)

#### ■ 生産活動 「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

鉱工業指数(生産)でみると、一部に弱い動きがみられるものの、企業の堅調な設備投資を受け、汎用・業務用機械などが上昇しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。

- 製薬企業等の堅調な設備投資需要もあり分析機器が好調。(汎用・業務用機械)
- ITインフラ投資の拡大でAIサーバー向けの部品需要が堅調。(電子部品・デバイス)
- 認証不正問題の影響が解消し生産が回復するなか、自動車部品メーカーの事故が発生し、足下の生産は鈍化している。(輸送機械)

#### ■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移していることから、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- 売り手市場のなかで若者の離職率が高くなっていることが課題であり、より志望度の高い人材を絞って採用することで一人当たりの教育を充実させ、新採の満足度を高めて定着を図っている。(建設)
- 従業員不足は特にレストランで影響が出ており、調理師に加えホールスタッフも不足しているため、専門学校にも訪問し、積極的に採用活動を行っている。(宿泊)
- 技術系職員は業界的にも確保が難しいなか、求める人材のミスマッチなどもあり、採用が進んでいない。(化学)
- 労働環境の改善(営業時間短縮)や柔軟な働き方制度の拡充に取り組んでいる。(百貨店)
- 転職サイトの会員登録者数は増加傾向にある一方で、昨今の企業による積極的な賃上げや、人手確保に向けた福利厚生の実等により、転職の熱量が下がりつつある。(職業紹介・労働者派遣)

- **設備投資「6年度は前年度を上回る見込みとなっている」**（全産業）「法人企業景気予測調査」令和7年1-3月期
    - 製造業では、生産用機械、電気機械など、ほとんどの業種で前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
    - 非製造業では、物品賃貸などが前年度を下回っているものの、運輸・郵便、電気・ガス・水道などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
- 半導体製造工場や国内外における自動化の流れを受けた物流システムなどに関する旺盛な需要への対応として、生産能力の拡大を図るため、国内工場に新棟を増設予定。（生産用機械）
  - 車載用の蓄電池関連部品を製造するための新工場を建設。（金属）

- **企業収益「6年度は減益見込みとなっている」**（全産業）「法人企業景気予測調査」令和7年1-3月期
  - 製造業では、情報通信機械などが増益となるものの、化学、繊維などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
  - 非製造業では、運輸・郵便などが増益となるものの、卸売、情報通信などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- **住宅建設「前年を上回っている」**
  - 新設住宅着工戸数でみると、貸家などが増加していることから、前年を上回っている。
- **輸出「前年を上回っている」**
  - 管内通関実績（円ベース）でみると、輸出は、アジア向けの半導体等電子部品や非鉄金属などが増加していることから、前年を上回っている。なお、輸入も、前年を上回っている。

【その他の項目】

- **企業の景況感** 法人企業景気予測調査（令和7年1～3月期調査）の景況判断BSIでみると、全産業では「下降」超となっている。先行きについて、7年4～6月期は、大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超の見通しとなっている。
- **公共事業** 前払金保証請負金額でみると、市町村などで増加していることから、前年を上回っている。
- **金融** 貸出金残高は、前年を上回っている。
- **消費者物価** 大阪市の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）でみると、食料などが上昇していることから、前年を上回っている。
- **企業倒産** 倒産件数は、前年を上回っている。

3. 各府県の総括判断

	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較	総括判断の要点
大阪府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
滋賀県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。
京都府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
兵庫県	緩やかに持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は横ばいの状況にある。生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢はテンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。
奈良県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
和歌山県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は持ち直している。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。



# 中国財務局

## 1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	→

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学などが減少しており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→
生産活動	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	→
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	→
設備投資	6年度は前年度を上回る見込み	6年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	6年度は減益見込み	6年度は増益見込み	↗
企業の景況感	「上昇」超幅が拡大している	「下降」超に転じている	↘
住宅建設	前年を下回る	前年を上回る	↗
輸出	前年を下回る	前年を上回る	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

業態別にみると、百貨店販売は、気温低下によって春物衣料などが不調で、前年を下回っている。スーパー販売は、節約志向がみられるものの、販売価格の上昇などによって、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、気温低下によって季節商品などが好調で、前年を上回っている。家電大型専門店販売は、気温低下によってエアコンなどの暖房器具が好調で、前年を上回っている。乗用車販売（新車登録・届出台数）は、自動車認証不正取得問題の影響から回復しつつあり、前年を上回っている。このように、個人消費は、全体では、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 食料品催事やバレンタインフェアの開催時には来店客数が伸びたものの、気温が低かったことで春物衣料などが不調だった。（百貨店）
- 野菜の相場高などによって客単価が上昇しており、売上げを伸ばしている。また、ハレの日需要によって、正月は寿司やカニなどの売行きが好調だった。（スーパー）
- 気温低下によってカイロやリップクリームなどの売行きが良かったほか、インフルエンザの流行によって総合感冒薬も好調だった。（ドラッグストア）
- 昨年の暖冬に対して今年は気温が低かったことから、エアコンやストーブなどの暖房器具が好調だった。（家電大型専門店）
- 自動車認証不正取得問題の影響から回復しつつあり、問題発生前の水準に戻りつつある。（自動車販売）

### ■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

化学は、医薬品が減少していることなどから減少している。汎用・業務用・生産用機械は、設備投資に対する慎重なスタンスがみられることなどから減少している。電気機械は、EV 市場が減速している影響を受け受注が伸び悩んでいることなどから減少している。輸送機械は、船舶で、原材料高騰等による様子見の動きがみられることなどから減少している。鉄鋼は、建設需要が低迷しており建材向けの生産量が低調であることなどから減少している。このように、生産活動は、全体では、横ばいの状況にある。

- 全世界的なコスト上昇のあおりを受けて、エンドユーザーが設備投資に対してやや慎重なスタンスを見せていることから、受注が伸び悩んでいる。（汎用機械）
- EV 市場が減速している影響を受けてパワー半導体の受注が伸び悩んでいるほか、家電・スマホ向け等の従来型のメモリ半導体の需要にも弱さがみられる。（電子部品・デバイス）
- 原材料費の高騰や環境規制への対応などによって船価が高止まりしていることから、新造船の発注を様子見する動きがみられる。（その他の輸送用機械）
- 資材価格の高騰、人手不足及び金利上昇などを要因として新設住宅着工戸数の伸び悩みがみられており、建材向けの需要は引き続き伸び悩んでいる。（鉄鋼）

### ■ 雇用情勢 「緩やかに改善しつつある」

有効求人倍率は、横ばいで推移している。民間職業紹介における求人は、アルバイト・パートで弱さがみられるものの、正社員で堅調に推移している。また、企業の手不足感は、法人企業景気予測調査（7年1-3月期）の従業員数判断 BSI でみると、「不足気味」超幅が拡大している。このように、雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

- 最近では、スポットワークを利用する企業が確実に増えており、民間求人サイトの求人数減少の一因として挙げられる。（人材・職業紹介）
- 新卒採用者が採用計画の半分程度にとどまるなど、人手不足の状況はなかなか改善しない。（その他の輸送用機械）
- 賃金が増加していることから、セルフレジなどの DX 化を推進し、企業戦略的に店舗従業員数を減らしている。（小売）

- 設備投資 「6年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期
  - 製造業では、「情報通信機械」などで減少するものの、「生産用機械」、「化学」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
  - 非製造業では、「金融・保険」などで減少するものの、「電気・ガス・水道」、「小売」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

- 新工場建設などの生産能力増強の設備投資を実施。(生産用機械)
- 発電関連の設備投資を実施。(電気・ガス・水道)

- 企業収益 「6年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期
  - 製造業では、「その他の輸送用機械」などで減益となるものの、「化学」、「非鉄金属」などで増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
  - 非製造業(除く「電気・ガス・水道」、「金融・保険」)では、「運輸・郵便」、「医療・教育」などで減益となるものの、「学術研究・専門・技術サービス」、「建設」などで増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

- 企業の景況感 「『下降』超に転じている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期
  - 企業の景況判断BSIは、「下降」超に転じている。なお、先行きは「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

- 住宅建設 「前年を上回る」
  - 新設住宅着工戸数でみると、貸家、給与住宅が減少しているものの、分譲住宅、持家が增加していることから、前年を上回っている。

- 輸出 「前年を上回る」
  - 輸出(円ベース)は、鉄鋼が減少しているものの、石油製品、一般機械などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、西欧などで減少しているものの、中南米、アジアなどで増加している。
  - なお、輸入(円ベース)は、原油及び粗油、銅鉱などが減少していることから、前年を下回っている。地域別では、中東、北米などで減少している。

### 3. 各県の総括判断

	前回(7年1月判断)	今回(7年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
広島県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
鳥取県	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。
島根県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。
岡山県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
山口県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

# 四国財務局

## 1. 総論

## 【総括判断】「管内経済は、緩やかに持ち直している」

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

## （判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっていることから、全体としては緩やかに持ち直している。生産活動は、汎用・生産用機械が緩やかに持ち直しつつあるものの、化学が一進一退の状況にあるほか、電気機械が弱含んでいることから、全体としては一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

## 【各項目の判断】

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	6年度は前年度を上回る見込み	6年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	6年度は増益見込み	6年度は増益見込み	→
企業の景況感	現状判断は「上昇」超	現状判断は「下降」超	↘
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	→

## 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「緩やかに持ち直している」

スーパーは、総菜や冷凍食品などの飲食料品が堅調であることから、全体としては堅調となっている。コンビニエンスストアは、米飯類や飲料等に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。ドラッグストアは、医薬品や飲食料品等に動きがみられることから、全体としては順調となっている。家電大型専門店は、エアコンや新生活向け製品に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。ホームセンターは、防災用品や季節商品に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。百貨店は、高額品等に動きがみられるものの、衣料品等の動きが弱いことから、全体としては弱含んでいる。乗用車の新車登録・届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車のいずれにおいても前年を上回っている。観光は、外国人観光客の増加などにより、緩やかに回復している。旅行は、国内旅行、海外旅行ともに、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 販売促進を行った日に客数が増加するなど、引き続き消費者の節約志向がうかがえる一方で、バレンタインなどイベント関連では高価格帯の商品が売れており、メリハリ消費がみられる。(スーパー)
- 野菜や米の相場高により、手の届きやすい価格帯のカット野菜や冷凍食品などの売行きがよい。(スーパー)
- 気温の低下で寝具や冬物衣料が好調だったが、春物衣料の販売が振るわなかった。(スーパー)
- 販売促進の効果などから、おにぎりや総菜などの売行きがよい。(コンビニエンスストア)
- 昨年よりも気温が低い日が多かったほか、新商品の投入もあり、中華まんやおでんなどのカウンター商品に動きがみられた。(コンビニエンスストア)
- 昨年に比べて気温が低く、風邪薬をはじめとした医薬品や、ハンドクリーム、リップクリームなどの保湿商品がよく売れた。(ドラッグストア)
- お菓子や飲料を中心に価格の安いPB商品の売行きがよい。(ドラッグストア)
- 寒波の影響や暖冬で振るわなかった前年の反動もあり、エアコンの販売台数は前年を上回って推移。電気代の高騰を受け、省エネ性能の高い機種需要が高まっている。(家電大型専門店)
- 新生活商戦の開始時期を前倒したことから、冷蔵庫や洗濯機の動きがよい。(家電大型専門店)
- 防災用品の売上高は、能登半島地震の影響で需要が増加した前年ほどではないものの、例年と比較すると需要に伸びがみられる。(ホームセンター)
- 気温が低い日が多く、残暑で伸び悩んでいた暖房用品や防寒用作業着などの季節商品が好調に推移した。(ホームセンター)
- 3月中旬でも冷え込みが厳しく、また、2~3か月もすれば暑くなることを考えると、春物衣料を着用する期間は非常に短くなっており需要が伸びない。(百貨店)
- 新保安基準対応車種は生産再開しており、元通りの生産水準。昨年の自動車メーカーの生産停止の反動増もあり、販売台数は順調に回復している。(乗用車)
- 国際線定期便の運航や春節の効果でインバウンドが好調。国内観光客も、個人客はますますの入込となっている。(観光)
- 国内旅行について、交通費や宿泊費の高騰により費用が抑えられる傾向にあるものの、引き続きテーマパークは人気で、新エリアのオープン効果が継続している。(旅行)

### ■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

汎用・生産用機械は、海外向けの需要増加などから、緩やかに持ち直しつつある。食料品は、堅調な需要を背景に、緩やかに持ち直している。化学は、需要は堅調であるものの、一部に弱さがみられることから、一進一退の状況にある。電気機械は、一部に弱さがみられることから、弱含んでいる。

- 設備機械は需要が好調な中、営業活動による大口案件の受注で生産量が増加。(汎用・生産用機械)
- 米価格高騰の影響もあり、パンが好調。特に総菜パンの需要が伸びている。(食料品)
- 医薬品の海外向け需要は引き続き堅調に推移しており、これまで通りの生産を継続。(化学)
- 自動車向けなど、半導体需要は回復に時間を要しており、減産調整を継続。(電気機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は横ばいとなっている。新規求人数は前年を下回っている。法人企業景気予測調査の従業員数判断BSIをみると、3月末は全産業で36.3%ポイントと「不足気味」超となっている。

- 製造業だけでなく、建設、小売などの業種でも外国人労働者を雇用する動きがみられている。(公的機関)
- 求人を出しても集まらないことから、今以上に人手不足とならないよう、福利厚生制度を充実させる事業所が増えている。(公的機関)
- 中途採用を増やしているほか、自治体と連携したU・Iターン人材の獲得や、非正規社員の正社員化などにも取り組んでいる。(窯業・土石)
- オンライン予約の割合を増やすことで、接客業務の負担軽減に取り組んでいる。(生活関連サービス)

■ 設備投資 「6年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業及び非製造業で前年度を上回る見込みとなっており、全体としても前年度を上回る見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業及び非製造業で増益見込みとなっており、全体としても増益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家、分譲のいずれにおいても前年を下回っている。

- 物価高のため、住宅展示場に来場しても、毎月の支出の増加を懸念して購入に至らないケースが増えている。(専門サービス)
- 住宅価格の上昇で、コンパクトな平屋を検討する人がみられる。(建設)

■ 公共事業 「前年度を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、国は前年度を下回っているものの、県は前年度並みとなっており、独立行政法人等及び市町村は前年度を上回っていることから、全体としては前年度を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (7年1月判断)	今回 (7年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
香川県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
徳島県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
愛媛県	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡	個人消費は、持ち直しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
高知県	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。



# 九州財務局

## 1. 総論

【総括判断】「管内経済は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある」

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	→

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	→
生産活動	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	→
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	→

設備投資	6年度は減少見込み	6年度は減少見込み	→
企業収益	6年度は増益見込み	6年度は増益見込み	→
住宅建設	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	↘

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、通商政策などアメリカの政策動向、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、堅調である。ドラッグストア販売は、堅調である。ホームセンター販売は、横ばいの状況にある。家電大型専門店販売は、持ち直しつつある。乗用車の新車販売は、持ち直している。宿泊は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- バレンタイン催事は、自分へのご褒美として少し高めの商品を買う傾向があり、ブランド品などの特別感のある商品がよく売れた。時計、宝飾、美術などの高額品は引き続き好調である。(百貨店・スーパー)
- 値上がりしていないもやしやカット野菜は販売点数が増加している一方で、キャベツやニンジンなど、値上がりしているほとんどの野菜や果物の販売点数は減少している。(百貨店・スーパー)
- 客足、買上点数が前年割れのなか、お得感のある商品や地域性のある商品を投入し、売上げに貢献している。また、人流が増加している地域やインバウンドが多い観光地の店舗の売上げが伸びている。(コンビニエンスストア)
- 今年は花粉の飛散量が前年よりも多いことから、花粉症対策の内服薬や目薬などが好調である。(ドラッグストア)
- 低価格の競合他店に顧客が流れているため、消耗品などの価格をできる限り抑え、広告等で販促することで売上げを維持している。(ホームセンター)
- 電気代高騰を意識して省エネ性能モデルが好調であるものの、老朽化での買い替えがメインとなっている。(家電大型専門店)
- 認証不正問題から回復し例年どおりに戻っている。また今年度は多数のモデルチェンジが予定されており、期待の声を聞いている。(自動車業界団体)
- 日本の宿泊サイトがインバウンド向けに改良されていることや翻訳機能が発達していることから、少しずつインバウンドの予約が増加している。(宿泊施設)
- キャンプやゴルフなどスポーツの動きは、国内外ともに堅調に推移している。3月は学生の卒業旅行により堅調。(宿泊業界団体)
- コロナ禍が明けて以降、観光・帰省需要の高まりに伴って外食は引き続き好調に推移している。(大型商業施設)

### ■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

食料品等は、横ばいの状況にある。電子部品・デバイスは、一部に弱さがみられるものの、高付加価値製品を中心に高水準を維持している。汎用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置を中心に高水準を維持している。化学・石油製品は、横ばいの状況にある。

- 豚処理施設、牛処理施設とも稼働率はほぼ例年どおりの水準となっている。高価な牛肉から比較的安価な豚肉へ動く消費性向は継続しており、より安価なパック商品の需要が伸びてきている。(食料品等)
- スマートフォン市場は緩やかな回復基調が継続している。引き続き高い生産水準となっており、高付加価値化により生産額は前年を上回っている。(電子部品・デバイス)
- 中国における成熟向けの製造装置の需要はピークアウトしたものの、AI・データセンター需要増加などにより、台湾や韓国などにおいて先端向けの需要が増加していることから、出荷台数は前年を上回っている。ただし、4月以降の出荷台数は前年に比べると落ち着く見込み。(汎用・生産用・業務用機械)
- 需要低迷状況は底打ちとなったのか、足下の生産量はわずかに持ち直しの兆しがみられる。(化学・石油製品)

### ■ 雇用情勢 「持ち直している」

有効求人倍率は、このところ横ばいの状況にある。新規求人数は、前年を下回っている。企業の人手不足感は、高い状況が続いている。

- 人手不足対策として外国人労働者の採用や飲食店・小売店などにおける省人化が進んでいることなどにより、求人数は減少傾向にある。(公的機関)
- 働き方の多様化に取り組んだところ応募がくるようになり、従業員の労働環境の改善にもつながっている。(運輸・郵便)
- 有資格者が不足しており、様々な手段を使って募集をかけているが、応募がない。(建設)

■ 設備投資 「6年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では、「自動車・同附属品製造業」などで増加見込み、「情報通信機械器具製造業」などで減少見込みとなっており、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、「金融業、保険業」などで増加見込み、「運輸業、郵便業」などで減少見込みとなっており、全体では減少見込みとなっている。

- 前年度の設備投資による反動減。(情報通信機械)
- 前年度の設備投資による反動減。(運輸・郵便)

■ 企業収益 「6年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では、「食料品製造業」などで減益見込み、「生産用機械器具製造業」などで増益見込みとなっており、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「不動産業」などで増益見込み、「農林水産業」などで減益見込みとなっており、全体では減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

- 新設住宅着工戸数(6年12月～7年2月)をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っている。

【その他の項目】

■ 企業の景況感 「現状判断は『下降』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 7年1～3月期の景況判断BSIをみると、全産業では「下降」超となっている。  
先行き(全産業)をみると、7年4～6月期は「下降」超の見通しとなっている。

■ 公共事業

- 公共工事請負金額(6年4月～7年2月累計)をみると、前年度を下回っている。

■ 倒産

- 企業倒産(7年1～3月期)は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回(7年1月判断)	今回(7年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
熊本県	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。
大分県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、企業の人手不足感が広がっているなか、有効求人倍率は高止まっており、緩やかに改善している。
宮崎県	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、食料品工業が横ばいの状況のなか、海外需要の減少などの影響がみられ、電子部品・デバイス工業などが弱い動きとなっており、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
鹿児島県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部において受注回復の動きがみられるものの、弱含んでいるほか、雇用情勢は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

# 福岡財務支局

## 1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、自動車の生産活動に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率はおおむね横ばいとなっており、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している	物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み	→
企業収益	6年度は減益見込み	6年度は増益見込み	↗
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	→
輸出	前年を下回っている	前年を上回っている	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続の影響等も、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している」

百貨店販売は、インバウンド需要が落ち着くなど、伸びの鈍化がみられるものの、ラグジュアリーや化粧品が引き続き堅調なことから前年を上回っている。スーパー販売は、価格転嫁の浸透がみられるものの、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりなどにより前年を下回っている。コンビニエンスストア販売は、都心部におけるインバウンド需要等により前年を上回っている。乗用車販売は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも認証不正問題で停止した車種の生産再開に伴う増加等により前年を上回っている。ドラッグストア販売は、日用品等が好調のほか、新規出店の効果もあり前年を上回っている。家電大型専門店販売は、冬物家電等の販売が好調だったことから前年を上回っている。ホームセンター販売は、寒波の影響で園芸用品等の販売が低調だったことから前年を下回っている。旅行取扱高は、一部に物価高騰の影響等もみられるものの、前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- 1～3月の売上高は、前年うるう年による営業日数減や寒波等の天候要因による入店客数の減少などの要因があるものの、ラグジュアリーや化粧品が引き続き好調を維持している。インバウンド需要に落ち着きが見られる中、国内富裕層が需要を下支えしている。(百貨店)
- 年末年始商戦やバレンタインデーなどのイベント需要が好調である一方で、日常の買い物では、物価高を受けた節約志向が高まっており、消費の二極化が進んでいる。(スーパー)
- アジア圏の旅行客を中心に都心部におけるインバウンド需要が継続しており、売上げは好調を維持している。(コンビニエンスストア)
- 小型車を中心に前年の認証不正問題による生産停止の反動により登録台数が伸びている。これまでの受注残についても、積極的に解消を図っている。(自動車販売)
- 国内旅行は、修学旅行を始めとする団体旅行が好調で前年を上回っている。海外旅行は、前年並みとなっている。(旅行)
- 宿泊部門は堅調に推移しており、インバウンドも引き続き好調。韓国や台湾、香港からの観光客が多い。中国人観光客は少しずつ戻りつつあるが、他国に比べて印象は弱い。(宿泊)
- 寒波の影響により客足が鈍化した期間があったものの、団体客の利用は、韓国や台湾などのアジア系を中心としたインバウンド客が好調。個人旅行客もシーズンイベントの開催や新アトラクションの導入の効果によって、ファミリー層を中心に好調を維持している。(娯楽)

### ■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

輸送機械の自動車は、昨年度の高水準の生産の反動等があるものの、足下持ち直しつつある。はん用・生産用機械は、自動化・省力化等に向けた投資需要は一定程度あるものの、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。電子部品・デバイス、在庫調整の進展に加え、一部で需要の回復がみられるなど、足下持ち直しつつある。鉄鋼は、建築資材の需要等が伸び悩んでおり、横ばい圏内で推移している。

- これまで部品不足からの挽回生産により高水準の生産が続いていたが、増産前の適正な水準に戻っている。(輸送機械)
- 昨秋の一部車種生産停止からの挽回生産により、元の水準まで戻り切っていないものの、回復してきている。(輸送機械)
- 脱炭素を背景に好調であった再エネ発電向けの需要が一巡し、主力の石炭火力発電向けの需要も停滞していることから、生産高は対前年度比で減少する見通し。(汎用機械)
- 中国における補助金などの消費喚起策により、低調であった車載向けの需要が足下高まるなど、先行きに不透明感が見られながらも、受注・生産ともに持ち直しの動きがみられる。(情報通信機械)
- 中国からの積極的な鋼材輸出や国内建設案件の工期遅れに伴う鋼材需要の伸び悩みにより、需要の底打ちがまだ見えてきていない状況。(鉄鋼)

### ■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、おおむね横ばいとなっている。新規求人数は、前年を上回っている。

- 引き続き、物価高による就労意欲の高まりの声が聞かれている。一部では物価高や人件費上昇、米国の関税政策による先行き不透明感から採用を控える動きがみられるなど、物価上昇等による新規求人数減少には留意する必要がある。(公的機関)
- 従業員の待遇を改善しているものの応募がなく人手不足の状況が続いているため、外国人労働者を増員している。(その他の輸送機械)
- 新規出店を継続するため新規採用を積極的に行っている。他社より時給を上げて募集しているが、充足しない地域もある。(小売)

■ 設備投資 「6年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では、「非鉄金属」等で減少見込みとなっているものの、「自動車・同附属品」、「情報通信機械器具」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸、郵便」等で減少見込みとなっているものの、「卸売」、「電気・ガス・水道」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 生産ラインの機器の変更や工程の組み換えを行うため、増加見込み。(輸送機械)
- 新規出店や省人化投資等により、増加見込み。(卸売)

■ 企業収益 「6年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では、「その他の輸送用機械器具」等で増益見込みとなっているものの、「自動車・同附属品」、「窯業・土石」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「宿泊、飲食サービス」等で減益見込みとなっているものの、「学術研究、専門・技術サービス」、「建設」等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数で見ると、持家及び給与住宅が減少しているものの、貸家及び分譲住宅が増加していることから前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 輸出 (円ベース) は、前年を上回っている。なお、輸入 (円ベース) は、前年を上回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査 (7年1-3月期) の景況判断BSIで見ると、7年1-3月期は「下降」超となっている。先行きについては、7年4-6月期は「下降」超の見通しとなっている。

### 3. 各県の総括判断

	前回 (7年1月判断)	今回 (7年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
福岡県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
佐賀県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
長崎県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。



# 沖縄総合事務局

## 1. 総論

### 【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復している」

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復している	緩やかに回復している	→

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復している。観光は、回復している。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

### 【各項目の判断】

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復している	緩やかに回復している	→
観光	回復している	回復している	→
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み	→
企業収益	6年度は増益見込み	6年度は減益見込み	↘
企業の景況感	現状判断は、「下降」超に転じている	現状判断は、「上昇」超に転じている	↗
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	↘

### 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、通商政策などアメリカの政策動向、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「緩やかに回復している」

百貨店・スーパー販売額は、物価上昇の影響はあるものの、人流の回復やインバウンド需要が増加していることなどから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、観光地周辺の店舗が引き続き好調なことから、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。新車販売台数は、前年を上回っている。中古車販売台数は、前年を下回っている。家電販売額は、前年を上回っている。このように個人消費は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 春節に伴うインバウンド需要の増加により売上げは前年を上回っている。化粧品やアクセサリーの売行きが好調。独自開発商品や高付加価値商品も売れており消費者マインドは落ちていない。(百貨店・スーパー)
- 物価高に伴う販売価格の上昇から売上げは前年を上回っている。食料品では買上げ点数が減少し節約の動きがみられるものの、質の良い物や外食は伸びている。(百貨店・スーパー)
- 物価高から客単価は前年を上回ったものの、買上げ点数は減少しており買い控えの動きがみられる。行事等には支出するが日常ではしっかり節約するといった区分けがより明確になっている。(百貨店・スーパー)
- スポーツ団体のキャンプ開催や春節に伴う人流増加が売上げ増加に寄与。キャンプ地や観光地周辺の店舗を中心に全体的に好調。(コンビニエンスストア)
- 気温が下がりハンドクリームや風邪薬の売行きが良かった。免税売上げではビタミン剤や健康食品が好調。介護関連の市場の拡大傾向から介護用品が伸びている。(ドラッグストア)
- 認証不正問題の影響は解消し、今期は昨年の生産・出荷停止の反動増がみられる。(自動車販売店)
- 昨年は、認証不正問題の影響で新車が減少し中古車が伸びていたが、今年はその逆で新車が戻った分中古車は減少している。(中古自動車販売店)
- 高価格帯のドラム式洗濯機が堅調に伸びているが、安い機種に流れる動きもあり消費が分かれている。(家電量販店)
- 建築資材、加工木材等の値上がりは一服感がみられるが下がる様子はない。園芸用品では野菜の苗は売れるが観葉植物は不調。(ホームセンター)

### ■ 観光 「回復している」

入域観光客数について、国内客は個人旅行を中心とした好調な旅行需要により増加しており、外国客は航空路線やクルーズ船拡充などにより増加している。ホテルの客室稼働率、客室単価はともに前年を上回っている。このように観光は、回復している。

- 今期はスポーツキャンプや春節、春休みシーズンであることから、国内客、インバウンド客ともに堅調であった。客室単価を上げているものの旅行需要の高まりを受けて宿泊人数は前年を上回っている。(宿泊)
- 海外直行便の増加や円安を背景にインバウンド客が増加している。春節の時期は中国・台湾方面からの宿泊客が多かった。(宿泊)
- 今期の取扱額は前年を上回っている。OTA を通じた個人手配の旅行者が増えている一方で、高齢者を中心に添乗員付ツアーの需要も大きいとみている。物価高騰などの影響による旅行控えはみられない。(旅行)
- 2月はスポーツキャンプ需要もあり宿泊施設の稼働率は総じて高かった。また、客室単価についても前年を上回っており観光需要の高まりがみられる。(旅行)
- 国際線の復便・増便からインバウンド客が伸びており、入場者数でみると前年比 200%超と増加している。レンタカーで訪れるインバウンド客が多くみられる。(娯楽)
- 販売単価を上げても需要が減少することはなく、今期の売上げは前年を上回っている。国内客は前年と同水準であるが、インバウンド需要を獲得することができ順調な状況。(レンタカー)
- 今期は修学旅行や報奨旅行、募集团体等の需要があり堅調に推移している。貸切バスに対する多くの問合せがあったが、対応できる運転手が足りず機会損失が生じていた。(運輸)
- 先行きは国内客の増加が期待され、国際線の復便・増便も予定されていることから順調に推移する見通しで、飲食を含め観光消費の増加が見込まれる。(その他サービス)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は、低下している。新規求人数は前年を下回っているものの、企業の人手不足感が高い状況が続いている。このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

- 2月の有効求人倍率（季節調整値）は1.08倍で、前月より0.01ポイント低下したが31ヶ月連続で1倍を超えている。賃上げや正社員登用など処遇改善が進んでおり、従業員の定着に寄与したことなどから求人への動きに落ち着きが見られる。（公的機関）
- 企業の人手不足感は依然強い状況が続いている。求職者の動向としては、週休二日を転職先の条件とするなどより良い労働環境を求める動きが見られる。仕事探しの多様化（仕事に対する価値観の変化）が進んでいる。（求人誌出版）
- 観光需要の高まりから、人手不足の影響が強まっている。人材確保や離職防止の観点から賃上げを実施したり、年間休日日数を増やしたりするなど処遇改善に努めている。（宿泊）
- 飲食部門において人手不足感が強い。スポットワークの利用や外国人労働者の受入れなど人材確保に努めている。（娯楽）
- 運転手不足から貸切バスの手配ができず機会損失が生じている。また、旺盛な観光需要に人手が追いつかずツアー団体の受け入れができなかった宿泊施設もみられる。（旅行）
- 人手不足対策としてDX化に取り組んでいる。タブレット端末を全社員に支給したほか、遠隔で現場の様子を確認できるように定点カメラを導入するなどDX化を進めている。（建設）
- 離職率を下げるため、年次有給休暇を取得しやすい環境整備に努めている。また、男性の育休取得や女性管理職の登用も推進している。（百貨店・スーパー）

■ 設備投資 「6年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では、増加見込みとなっている。
- 非製造業では、金融・保険、情報通信などで減少するものの、卸売・小売、運輸・郵便などで増加することから、全体では増加見込みとなっている。

- 今年度は工場内の安全設備に係る投資を予定しており、増加見込みである。（非鉄金属）
- 今年度は店舗建替え等を予定しており、増加見込みである。（小売）

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では、増益見込みとなっている。
- 非製造業では、不動産・物品賃貸、卸売・小売などで増益となるものの、サービスで減益となることなどから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は「上昇」超に転じている」（全産業）「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では、「上昇」超に転じている。先行きは「上昇」超で推移する見通し。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲ともに前年を下回っており、全体でも前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 公共工事前払金保証請負額（6年度2月累計）は、前年を下回っている。

■ 生産活動 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

- 生産活動は、足下で食料品が低下していることなどから、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

問い合わせ先

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

Tel. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページアドレス <https://www.mof.go.jp/>